

オーストラリア（豪州） 豪中銀が追加利下げ、政策金利は過去最低の0.75%

- 豪中銀は6、7月の連続利下げ後、3会合ぶりに利下げ
- 成長率の回復が鈍く早期の金融緩和の必要性
- 追加利下げ観測は根強く豪ドルの上昇余地は限られる

■ 豪中銀が3会合ぶりに利下げ

1日の金融政策決定会合で豪中銀は25bpの利下げを決定し、政策金利を過去最低の0.75%としました（図1）。失業率上昇や世界的な金利低下が、3会合ぶりの利下げの要因と言えます。声明は今後も低金利が長期化する見込みであり、必要ならば追加金融緩和の用意があるとしました。

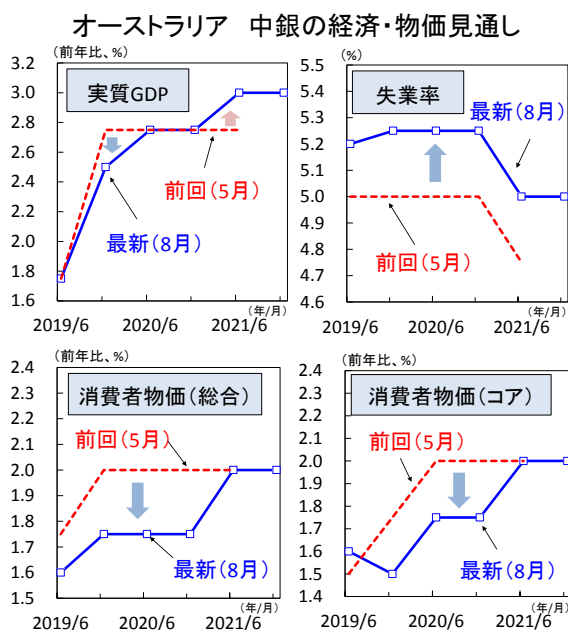
■ 成長率の回復鈍く中銀は見通しを下方修正へ

4-6月期の成長率の回復は鈍く、所得税減税が実施されるも小売売上高は低迷するなど、経済成長は力強さに欠けています。11月8日公表の金融政策報告で足元の経済見通しは下方修正の公算が高く（図2）、豪中銀は追加金融緩和により失業率低下・物価上昇を促すと考えられます。

■ 追加緩和観測は根強く豪ドルの上値は重い

金融市場は政策金利の0.50%への低下を織り込み、年内利下げ観測は残っています（図3）。世界経済見通しが不透明ななか、政府が財政政策に前向きでないため金融緩和は継続される見込みです。豪ドルは米中貿易交渉次第で反発するも、利下げ観測から上値は重いとみまます。（向吉）

【図2】 11月の豪中銀見通しも下方修正の公算が高い



注) 最新は2019年8月の四半期「金融政策報告」。

出所) オーストラリア中銀より当社経済調査室作成

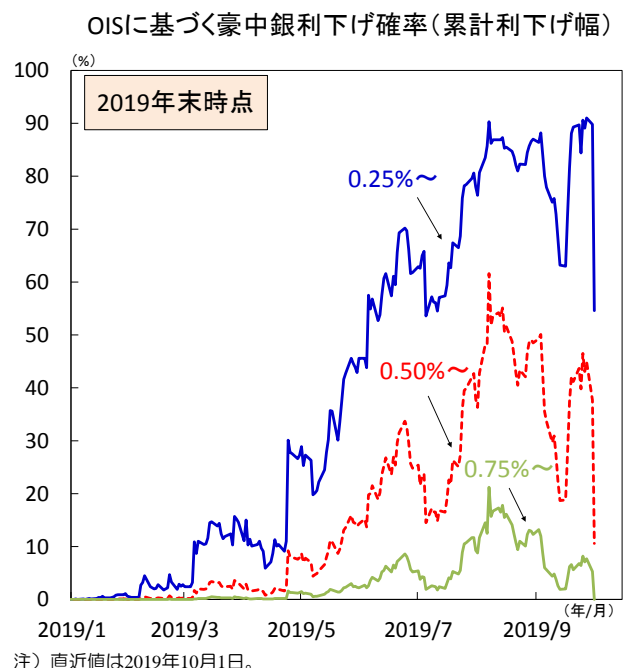
【図1】 失業率が一段と上昇、豪中銀は追加金融緩和に踏み切る



注) 政策金利の直近値は2019年10月1日時点。

出所) オーストラリア統計局、オーストラリア中銀より当社経済調査室作成

【図3】 一段の追加利下げを織り込む金融市場

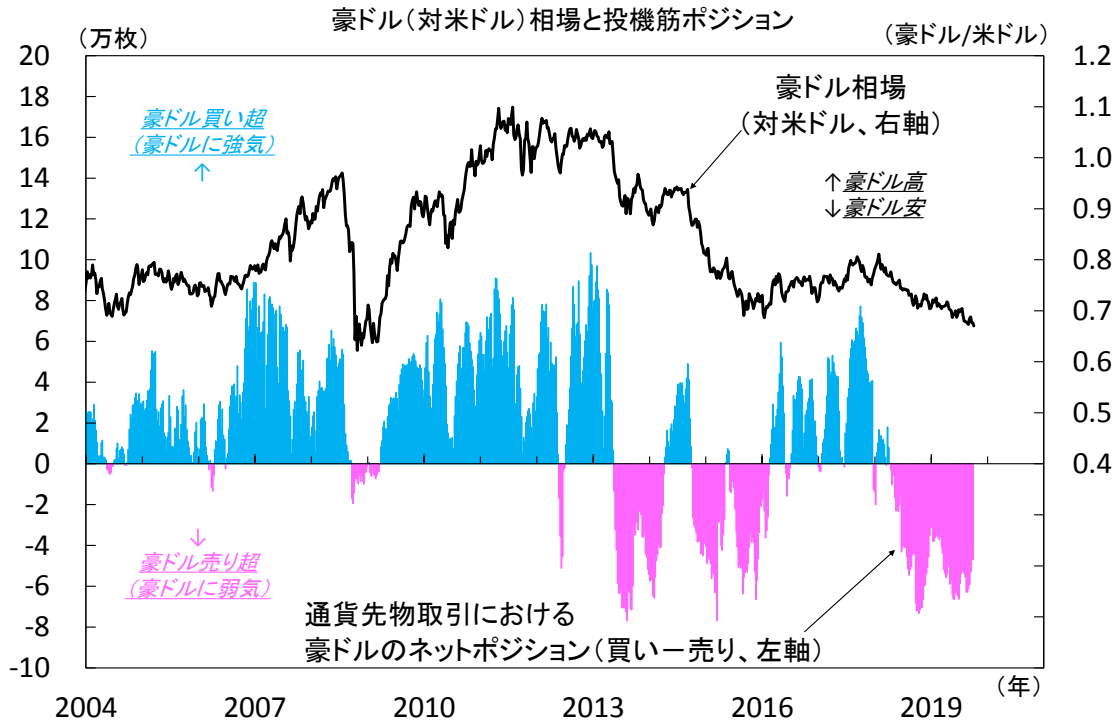


注) 直近値は2019年10月1日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【参考】豪ドル相場と投機筋ポジション（2004年1月～2019年9月末）

投機筋ポジションとは、CME（シカゴマーカンタイル取引所）の国際通貨市場（IMM）で取引されている通貨先物の投機筋のポジション（買建玉・売建玉の枚数）のことです。投機筋ポジションは、ヘッジファンドや金融機関などの投機的なポジションを把握することができるため、市場での注目度が高いと言えます。



注) 投機筋は非商業部門。米商品先物取引委員会（CFTC）公表のIMM通貨先物の取組。
直近値は2019年9月26日（週次、火曜）時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

チャートの解説

- IMM投機筋ポジションは、米ドルに対する各通貨の売買を示しています。豪ドルであれば、米ドルに対して豪ドルがどれほど売買されているかであり、米ドルに対する豪ドルの買建玉・売建玉の枚数が示されています。
- 買い（ロング）のポジションから売り（ショート）のポジションを差し引いたものを「ネットポジション（差引）」と言います。ネットポジションがプラスの場合は、豪ドルの買いが売りより多く、マイナスの場合は、豪ドルの売りが買いより多いことを示しています。
- ネットポジションがプラスであれば、豪ドル（対米ドル）相場にとっては豪ドル高（米ドル安）要因となります。一方、ネットポジションがマイナスであれば、豪ドル安（米ドル高）要因となります。したがって、ネットポジションが買い超から売り超に転じれば豪ドルへの下落圧力が強まり、逆に売り超から買い超に転じれば豪ドルへの上昇圧力が強まると考えられます。

本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会